



平成22年度 事業報告書

平成22年度（平成22年9月1日～平成23年8月31日）の事業計画に基づき以下のとおり事業を実施し、平成23年11月25日に開催した総会に、監査報告書を添付して当該事業に係る決算案を諮ったところ、議決（承認）されたので報告します。

平成23年11月25日

特定非営利活動法人資産相談センター

理事長 河崎 陽子

電話番号 048-816-2100



1 事業の成果

平成22年度は8期目になるが、新事業の展開、活動内容の普及と他団体との協働活動を中心に、次に挙げる基本活動を主体として実施した。

(1) 基本活動（正会員の全員参加を前提とする活動）

- ① 不特定多数の団体および個人を対象とした相談活動
- ② 不特定多数の団体および個人を対象とした社会教育活動
- ③ 不特定多数の団体および個人を対象とした経済活性化活動
- ④ 情報発信活動
- ⑤ 相談事例の調査、研究活動
- ⑥ 他の団体、公的機関・組織との協力、連携、交渉活動

(2) 実施体制の整備

- ① 会員の拡充
- ② 定款施行細則、倫理規定等の整備
- ③ 会員データベース化
- ④ 会員ネットワーク化
- ⑤ 事務局体制の強化

(3) 22年度の事業概要の報告

① 埼玉県主催事業へ相談員派遣事業

NPO埼玉ネットとの協働により、埼玉県主催の平成22年度NPO税務会計相談会に税務相談員（税理士）を派遣。当期において2回実施した。また、北部地域振興センター主催のNPO法人対象の税務会計相談会に講師を派遣した。

② 産学協働事業

昨年度4月より、日本工業大学情報工学科大木教授研究室の3年生の学生と協働で、高齢者福祉情報マップ(HP制作)を展開中。昨年度2チームのコンペによって選出された形式をひき継いで、修正・データベース化作業に取り組んでいる。今年度は将来のビジネス展開を見据えて、必要な項目のデータ化、仕様の標準化を目標に活動中である。大木教授の研究室と弊社事務所を毎月、交互に行き来しながら、お互いの意見をやり取りし問題点を議論して進めている。今後、数年にわたり引き続き各年度の学生により、修正・改善等、対応いただく予定である。

③ 委託事業

埼玉県NPO活動推進課から委託を受け、「新しい公共」支援事業における、「中格的NPO法人育成プログラム」の一環として、「会計力強化」の個別支援事業を開始している。認定NPO法人格取得をめざす中核的NPO法人約20団体を対象に、平成24年2月末まで、個別に事業所を訪問し、支援活動を行う。

④ 相続・資産の相談事業

月平均2回～3回の問い合わせがあり、23年8月期の事業年度内に11回の申

込をいただき、それぞれ担当の会員の皆様に対応した。
 まだまだ件数は少ないものの、相談だけにとどまらず実務へとつながるケースもふえており、またリピーターも増えつつある。今後さらに実際の調査・研究活動までひろげられるよう広報活動を拡充していきたい。

⑤ 情報発信活動

県内の地域振興センターや、各市民活動サポートセンター、およびさいたま市内の公民館等に、定期的にチラシの掲示をお願いしている。また、さいたま市市民活動サポートセンターでは、展示ブースを借り切って、1週間、展示パネルによる活動紹介を行った。さらに、「日刊工業新聞」に広告を掲載し、広く広報に努めた。

⑥ 会員数

会員数は伸び悩んでいる現状であり、今後の広報戦略と会員獲得方法を検討したい。

⑦ 会員研修

なかなか多数の参加を得られず、会員間の情報交換の機会の確保に苦慮している。今後、研修内容を検討したい。

2 事業の実施に関する事項（平成22年9月1日～平成23年8月31日）
 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	
相談会	会場相談・個別相談等	年30回程度	埼玉県全域	15名	周辺地域	1000
助言・支援・教育	相談員派遣事業	2回	埼玉県全域	1名	不特定	多数
	電話相談・メール相談等	随時	事務局	8名	国内	20
	NPO個別支援事業(準備作業)	随時	埼玉県全域	2名	県内	0
相談事例の調査・研究	研究会等	随時	事務局	1名	県内	0
相談事例の編纂・刊行	相談事例の編纂・刊行	随時	事務局	1名	県内	0
活動成果発表(情報発信広告)	高齢者福祉情報マップ制作事業	月1回	事務局・日本工業大学	11名	不特定	多数
	ホームページ制作等	随時	事務局	1名	不特定	多数
	パンフレット制作・配布	随時	事務局	2名	周辺地域	1000
	セミナー案内チラシ制作・配布	随時	事務局	2名	県内	1000
	活動紹介・相談事例展示パネルの設置	随時	市内公共施設	3名	周辺地域	1000
会報発行	会報制作・発行・送付	随時	事務局	1名	会員及び一般市民	40

平成22年度特定非営利活動事業会計 財産目録

平成23年8月31日現在

特定非営利活動法人資産相談センター

単位 : 円

科目		金額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	(現金手許有高)	24,573
預金	(埼玉りそな銀行さいたま営業部)	574,551
	(埼玉りそな銀行 委託事業)	12
	(郵便振替口座)	182,000
貯蔵品	(福田千晶氏 本)	4,112
流動資産合計		785,248
2 固定資産		0
固定資産合計		0
資産合計		785,248
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	(河崎陽子)	1,082,300
預り金	(源泉所得税)	
	(相続相談)	
流動負債合計		1,082,300
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		△ 218,817
当期正味財産増加額		△ 78,235
正味財産合計		△ 297,052
負債・正味財産合計		785,248

平成22年度 特定非営利活動事業会計 貸借対照表

平成23年8月31日現在

特定非営利活動法人資産相談センター

単位：円

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金および預金	781,136		
貯蔵品	4,112		
流動資産合計		785,248	
2 固定資産			
固定資産合計	0		0
資産合計			785,248
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,082,300		
預り金	0		
流動負債合計		1,082,300	
2 固定負債			
固定負債合計	0		0
負債合計			1,082,300
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額			△ 218,817
当期正味財産増加額			△ 78,235
正味財産合計			△ 297,052
負債・正味財産合計			785,248

平成22年度 特定非営利活動事業会計 収支計算書

平成22年9月1日から平成23年8月31日

特定非営利活動法人資産相談センター

単位 : 円

科目	金額		
I 収入の部			
1 会費・入会金収入			
会費収入	230,000		
入会金収入	0	230,000	
2 事業収入			
(1) 委託事業収入			
NPO税務会計相談	70,000		
(2) 相談会収入			
相続等相談	116,344	186,344	
3 寄付金収入			
寄付金収入	3,600	3,600	
4 雑収入			
利息収入	123	123	
5 前期損益修正益			
利息収入	12	12	
当期収入合計 (A)			420,079
前期繰越収支差額			△ 222,929
収入合計 (B)			197,150
II 支出の部			
1 事業費			
(1) 委託事業収入			
講師謝金	210,000		
(2) 相談会収入			
相談者謝金	31,900	241,900	
2 管理費			
福利厚生費	1,140		
旅費交通費	3,000		
通信費	101,532		
荷造運賃	1,848		
広告宣伝費	54,810		
会議費	9,430		
消耗品費	3,618		
HP制作費	61,185		
事務用品費	11,631		
支払手数料	1,580		
図書費	740		
支払保険料	4,900		
研修費	1,000	256,414	
当期支出合計 (C)			498,314
当期収支差額 (A) - (C)			△ 78,235
次期繰越収支差額 (B) - (C)			△ 301,164